



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子株式会社

コード番号 6951 URL <http://www.jeol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 栗原 権右衛門

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略室長

(氏名) 大井 泉

TEL 042(543)1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,969	10.0	△2,562	—	△2,662	—	△2,690	—
26年3月期第1四半期	14,513	△1.1	△2,395	—	△3,354	—	△3,214	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △2,307百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △2,705百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△29.87	—
26年3月期第1四半期	△42.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期第1四半期	101,759	—	23,971	—	23.6	—	245.06	
26年3月期	111,452	—	28,791	—	25.8	—	276.72	

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 23,971百万円 26年3月期 28,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	4.1	△1,900	—	△2,000	—	△1,900	—	△19.66
通期	100,000	0.7	4,000	△33.6	3,500	4.8	2,600	△34.7	26.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	97,715,600 株	26年3月期	97,715,600 株
27年3月期1Q	1,079,080 株	26年3月期	1,078,538 株
27年3月期1Q	96,636,795 株	26年3月期1Q	78,288,758 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社の取り巻く経済環境、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、新興国経済の減速等の不安要素はあるものの、国内の金融緩和と政策等による円高の是正や株価の上昇等、景気は緩やかに回復しつつあります。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Dynamic Vision」（平成25年度～平成27年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,969百万円（前年同期比10.0%増）となりました。損益面においては、営業損失が2,562百万円（前年同期は営業損失2,395百万円）、経常損失は2,662百万円（前年同期は経常損失3,354百万円）、四半期純損失は2,690百万円（前年同期は四半期純損失3,214百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡への引合いは引き続き好調であり、材料・医学・生物分野における開発研究から品質管理等の幅広い分野からの要求に応えました。

この結果、当事業の売上高は10,698百万円（前年同期比 9.1%増）となりました。

② 産業機器事業

電子ビーム描画装置および電子ビーム蒸着用電子銃・電源の売上は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は1,658百万円（前年同期比 42.3%増）となりました。

③ 医用機器事業

国内および海外（主にOEM供給先であるシーメンス向け）の売上は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は3,612百万円（前年同期比 2.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から9,692百万円減少し101,759百万円となりました。主なものとしては、受取手形及び売掛金が17,187百万円減少し、たな卸資産が3,034百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から4,872百万円減少し77,787百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少3,225百万円によるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、資本剰余金および利益剰余金の減少に伴い23,971百万円となりました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末から2.2%減少し23.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表しました業績予想に変更はございません。なお、当社の売上・利益は第4四半期に集中する傾向があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の給付見込期間および給付見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債および利益剰余金に与える影響は、軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,027	12,272
受取手形及び売掛金	34,222	17,035
商品及び製品	11,830	12,348
仕掛品	21,264	23,883
原材料及び貯蔵品	2,003	1,900
その他	4,517	5,052
貸倒引当金	△183	△160
流動資産合計	81,682	72,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,593	5,556
機械装置及び運搬具(純額)	619	571
工具、器具及び備品(純額)	2,643	2,603
土地	1,846	1,836
リース資産(純額)	1,475	1,341
建設仮勘定	789	665
有形固定資産合計	12,968	12,575
無形固定資産		
のれん	3,606	3,513
その他	1,210	1,106
無形固定資産合計	4,817	4,620
投資その他の資産		
投資有価証券	7,899	8,789
その他	4,052	3,419
貸倒引当金	△42	△41
投資その他の資産合計	11,909	12,166
固定資産合計	29,694	29,362
繰延資産	74	64
資産合計	111,452	101,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,578	16,145
短期借入金	19,998	16,773
1年内償還予定の社債	760	760
未払法人税等	782	368
賞与引当金	1,005	1,701
その他	15,893	16,136
流動負債合計	56,018	51,885
固定負債		
社債	960	960
長期借入金	12,748	11,963
役員退職慰労引当金	196	188
退職給付に係る負債	10,554	10,764
資産除去債務	149	164
その他	2,033	1,861
固定負債合計	26,642	25,902
負債合計	82,660	77,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,037	10,037
資本剰余金	11,582	9,386
利益剰余金	9,017	6,010
自己株式	△533	△534
株主資本合計	30,103	24,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,021	2,622
為替換算調整勘定	△832	△987
退職給付に係る調整累計額	△2,500	△2,564
その他の包括利益累計額合計	△1,312	△929
純資産合計	28,791	23,971
負債純資産合計	111,452	101,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,513	15,969
売上原価	10,209	10,908
売上総利益	4,303	5,060
販売費及び一般管理費		
研究開発費	1,287	1,520
その他	5,411	6,102
販売費及び一般管理費合計	6,699	7,622
営業損失(△)	△2,395	△2,562
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	33	40
受託研究収入	8	20
貸倒引当金戻入額	10	26
持分法による投資利益	—	15
その他	72	44
営業外収益合計	133	154
営業外費用		
支払利息	128	113
売上債権売却損	43	34
持分法による投資損失	166	—
為替差損	701	68
その他	53	38
営業外費用合計	1,092	254
経常損失(△)	△3,354	△2,662
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	0	0
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	0	40
その他	0	—
特別損失合計	2	40
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,353	△2,701
法人税、住民税及び事業税	116	147
法人税等調整額	△256	△157
法人税等合計	△139	△10
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,214	△2,690
四半期純損失(△)	△3,214	△2,690

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△3,214	△2,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	601
繰延ヘッジ損益	27	—
為替換算調整勘定	192	△93
退職給付に係る調整額	—	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	122	△60
その他の包括利益合計	508	383
四半期包括利益	△2,705	△2,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,705	△2,307
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会において、第1種優先株式の全部を取得すること、および取得した第1種優先株式の全部につき消却を行うことを決議いたしました。

上記決議に基づき、当社は平成26年5月30日付で第1種優先株式の全部を取得し、これを全部消却しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が2,196百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,386百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,806	1,165	3,541	14,513	—	14,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,806	1,165	3,541	14,513	—	14,513
セグメント利益又は損失 (△)	△1,441	△217	137	△1,521	△874	△2,395

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△874百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△874百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,698	1,658	3,612	15,969	—	15,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,698	1,658	3,612	15,969	—	15,969
セグメント利益又は損失 (△)	△1,726	△210	325	△1,610	△951	△2,562

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△951百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△951百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。